

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科および長崎大学水産学部を担当する  
教員（准教授）の公募について

下記の要領により教員を公募します。

記

1．職名及び人員：准教授 1名

2．所 属：長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 水産科学領域 海洋生産システム分  
野および長崎大学水産学部 海洋生産システム学講座

3．専門分野

海洋生態系の持続的な利用に注目して、生産活動への展開を含め、多くの分野と協力して広い視野に立った教育研究活動を行うことに意欲を持つ方で、水産業の現状と役割をふまえて、海洋社会科学の教育、研究をする人材を求めます。

海洋社会科学には、水産制度・政策、水産経済と経営、水産物卸売市場流通を含むフードシステム、水産社会、水産地理、水産教育などの教育・研究分野が幅広く含まれますので、水産経済学に基礎を置いた研究業績と知見を有していて、海洋社会科学に隣接する諸分野の教員と連携することが求められます。

4．担当予定科目

前記3の海洋社会科学に関連する科目（講義、実験、演習など）を学部と大学院において担当していただきます。また、全学教育科目の担当をお願いすることがあります。

5．応募資格

(1) 博士の学位を有する方

ただし、外国人にあっては日本語の読み書きに支障がないこと。

(2) 専門分野に関連する優れた業績または相当の職務経験を有する方

(3) 教員等の経歴が10年以上ある方（大学院を含む）

6．採用予定日 平成23年10月1日以降

7．提出書類

(1) 履歴書（学歴、職歴、所属学会、学位の種類、学会の受賞歴、資格などを記載するとともに、最近6ヶ月以内に撮影した写真を添付のこと。）・・・1通

(2) 業績目録（審査付き学术论文、その他の学术论文、著書、報告書などに分ける。）  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1通

(3) 主要な審査付き業績の別刷り又はそのコピー（10編程度）・・・・・・・・・・各1部

(4) これまでの研究の概要（2,000字以内）・・・・・・・・・・・・・・・・・・1通

(5) 今後の教育、研究に対する抱負（2,000字以内）・・・・・・・・・・・・・・・・1通

(6) 外部資金（科研費、助成金、寄付金、受託研究費、共同研究費など）の導入実績  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1通

(7) 所見を伺える方（複数可）の氏名、所属、連絡先（電子メールアドレスを含む。）  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1通

上記(7)は必須要件ではありません。

8．提出期限 平成23年6月21日（火）【当日必着】

9. 書類送付先 長崎大学水産学部支援課総務係

〒852-8521 長崎市文教町1-14

他の公募書類などと区別するために、次のことを守ってください。

- a) 封筒のおもて面に、必ず「教員公募（海洋生産システム学講座）応募書類在中」と朱書きし、簡易書留（「レターパック500」を含む。）で送付してください。
- b) 持参して提出することをご遠慮ください。

なお、提出された書類に記載された情報は、本選考以外には使用しません。  
また、選考後、書類は返却致しません。

10. 問い合わせ先

長崎大学水産学部 亀田 和彦

Tel: 095-819-2807

Fax: 095-819-2799（事務室気付）

e-mail: kameyan@nagasaki-u.ac.jp

問い合わせには、なるべく電子メールをご利用ください。

11. その他

選考にあたって面接などをお願いすることもあります。その際の旅費は自己負担とします。

参考事項

- (1) 平成23年4月に、大学院水産・環境科学総合研究科が設置され、教員の所属は大学院所属となりました。
- (2) 水産学部海洋生産システム学講座（大講座制）の構成員と専門分野は、次のとおりです。
  - 教授
    - 合田政次（海洋計測器学）
    - 山口恭弘（漁業生産システム学）
    - 高山久明（水産情報学）
    - 武田重信（水産海洋学）
    - 亀田和彦（海洋社会科学）
  - 准教授
    - 藤田伸二（海洋情報解析学）
    - 松下吉樹（漁業技術論）
    - 万田敦昌（海洋物理学）
  - 助教
    - 山本尚俊（海洋社会科学）
- (3) 水産・環境科学総合研究科ホームページ <http://www.fe.nagasaki-u.ac.jp/>  
水産学部ホームページ <http://www.fish.nagasaki-u.ac.jp/index-j.htm>
- (4) 長崎大学は、「男女共同参画社会基本法」の趣旨に則り、男女共同参画を推進しています。本研究科では、業績（研究業績、教育業績、社会的貢献等）及び人物の評価において同等と認められた場合は、女性を採用します。